

## 脱炭素先行地域への選定について

### 1 趣旨

上田市が上田電鉄(株)を含む8者との共同で計画提案を行った「脱炭素先行地域」について、第4回選定結果が令和5年11月7日に環境省から公表され、当市の提案が選定されたもの。

### 2 第4回選定の概要

62自治体から54件の計画提案が出され、以下12件を選定（第1回から延べ74件）

苫小牧市(北海道)	仙台市(宮城県)	つくば市(茨城県)	厩 <sup>そうさ</sup> 瑳市(千葉県)
高岡市(富山県)	上田市(長野県)	高山市(岐阜県)	大阪市(大阪府)
うきは市(福岡県)	長崎市(長崎県)	熊本県	宮古島市(沖縄県)

※脱炭素先行地域の概要及び第1回選定からの状況は別紙1-1、1-2のとおり

### 3 計画の概要

別紙2のとおり

計画期間：R6～10年度

総事業費：約55.6億円

交付金額：約36.6億円(交付率原則2/3)

### 4 脱炭素先行地域評価委員会からの講評

#### (1) 総合評価

上田電鉄別所線の経営改善に向けて、自営線マイクログリッドを活用して安価な電力を供給するとともに、市民向けに上田電鉄別所線を応援する再エネ電気メニューを創設する等、市民が脱炭素とともにローカル線維持に貢献し、赤字ローカル線の存続という全国的に大きな地域課題に対応するモデルとなる提案である点を評価。

#### (2) 重点選定モデル(※)としての評価

##### 【施策間連携】

上田電鉄別所線の経営改善を目的として、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき設立された「別所線活性化協議会」の取組も踏まえつつ、市民向け別所線応援再エネメニューの構築等により、市民参加型で同線の経営改善と脱炭素の相乗効果が高く期待できることから、高く評価。

##### 【地域版GX】

上田電鉄の架線柱を活用するなど、既存インフラを地域資源として活用した特徴的な取組であり、自然災害による被災や新型コロナウイルスの影響を受けている上田電鉄の経営改善・安定化に貢献することが期待できることから、高く評価。

※重点選定モデル：全国津々浦々で地域特性に応じた地方創生やまちづくり、GXに資する多様な脱炭素先行地域を創出するため、5つのモデルを設定し、該当する計画提案を高く評価するもの



# 脱炭素先行地域とは

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

## 脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\text{民生部門の電力需要量} = \text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量}$$



## スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～2月21日	<2022年> 7月26日～8月26日	<2023年> 2月7日～2月17日	<2023年> 8月18日～8月28日	<2024年> 検討中
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	秋頃	未定
選定数	26 (提案数79)	20 (提案数50)	16 (提案数58)	12 (提案数54)	-

※今後の選定状況次第で、2025年度を待たずに募集を終了する可能性があります。

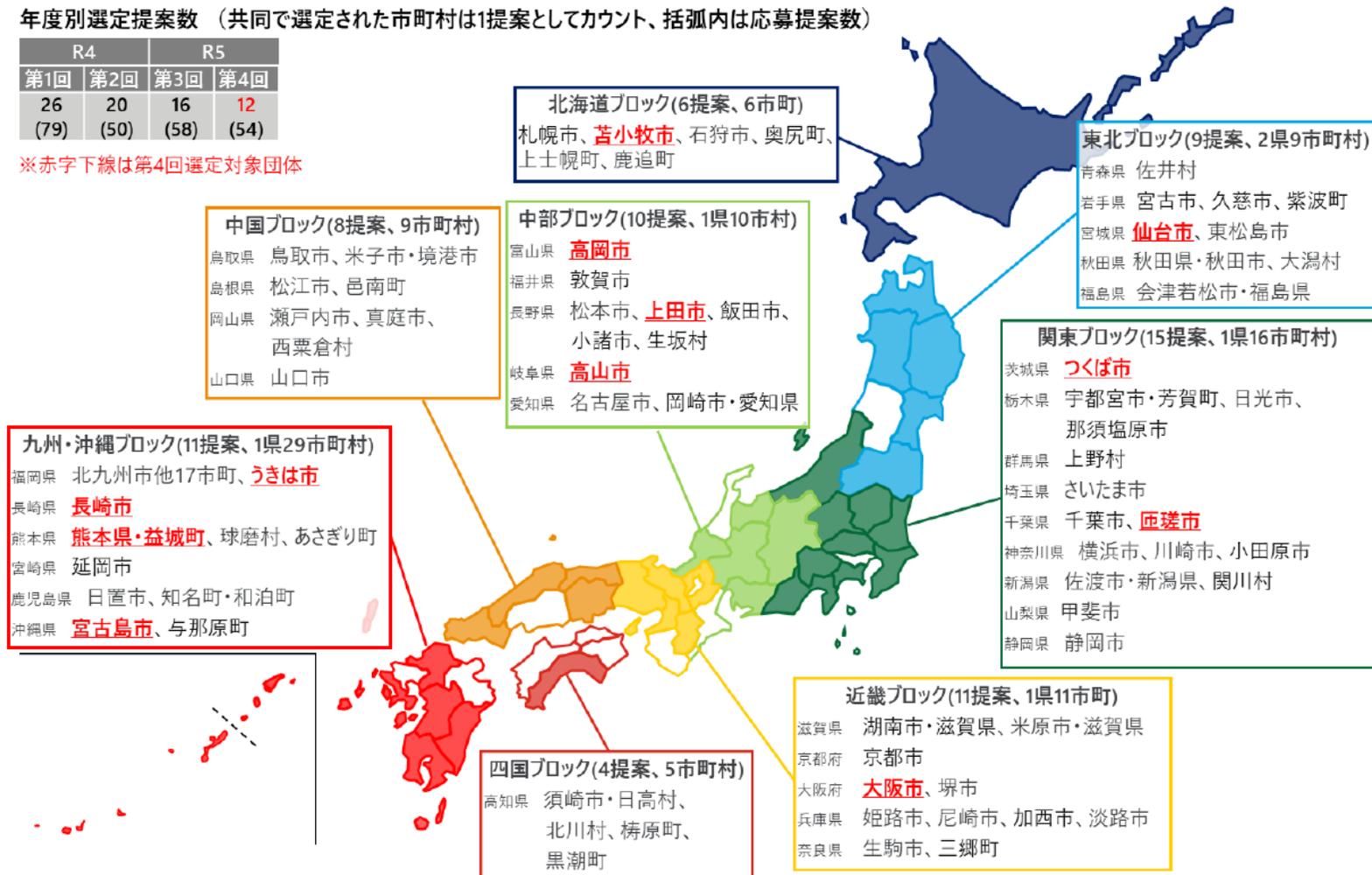
# 脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第4回）

- 第4回において、**12提案（1県12市町）**を選定した。
- 第1回から第4回までで、全国36道府県95市町村の**74提案**が選定となった。
- これまでに選定された計画提案が1件もない都道府県は、11都県となった（地図中の空白部）。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5	
第1回	第2回	第3回	第4回
26	20	16	12
(79)	(50)	(58)	(54)

※赤字下線は第4回選定対象団体



# 上田市：ローカル鉄道と市民がともに支え合う「ゼロカーボン×交通まちづくり」

【施策関連モデル】  
ローカル鉄道活性化×脱炭素  
【地域版GXモデル】

別紙 2

環境省

脱炭素先行地域の対象：上田電鉄別所線沿線、沿線自治会（下之郷・東五加・下本郷・中野・上本郷・十人）、沿線公共施設群、市有遊休発電適地  
 主なエネルギー需要家：住宅2,207世帯、民間施設67施設、公共施設6施設  
 共同提案者：上田電鉄株式会社、NPO法人上田市民エネルギー、有限会社和晃・株式会社Ticket QR、上田商工会議所、  
 八十二Link Nagano株式会社、株式会社八十二銀行、上田信用金庫、みやまパワーHD株式会社

## 取組の全体像

上田電鉄別所線沿線において、太陽光発電・大型蓄電池を活用した**効率的なエネルギーマネジメント**等により、民生部門電力の脱炭素化を推進。鉄道用送電設備を活用した**自営線マイクログリッドを構築**することで、平時は上田電鉄に地域の再エネを供給し、**別所線のゼロカーボン運行**を実現するとともに、**災害時のレジリエンス強化**を図る。沿線自治会エリアでは地域エネルギー会社の契約に**乗車時に使えるポイント**を付与する別所線利用促進策及び移動利便性向上策を同時展開し、住民のマイカー依存度を低減させることで、**別所線の利用増進と路線維持**を図り、沿線住民の暮らしの質の向上を目指す。

### 1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **鉄道軌道敷**、ため池、その他遊休地等に太陽光発電(2,688kW)・大型蓄電池を導入し、新設する地域エネルギー会社がエネルギーマネジメントを行い、エリア内の需要家へ供給
- ② 住宅や民間施設に太陽光発電(3,249kW)・蓄電池、省エネ設備を導入
- ③ **指定避難所**の公共施設・大学等において太陽光発電(833kW)・蓄電池の導入や省エネ改修、ZEB化等によりエネルギー自立化を推進し、一部は鉄道用送電設備を活用した**自営線(約7km)マイクログリッド**を構築



上田電鉄別所線

### 3. 取組により期待される主な効果

- ① 上田電鉄別所線の**ゼロカーボン運行**が実現し、乗客数増加及び電気料金削減による**経営改善**、利便性の向上を図ることで、**ローカル鉄道モデル**として全国的に大きな課題となっている赤字ローカル線の存続に貢献
- ② **自営線マイクログリッド**の導入による指定避難所等の災害レジリエンスの強化・上田電鉄別所線の増便を含む利便性の向上と、別所線応援メニューの提供と連携したポイント付与により、マイカー依存を低減する行動変容につながり、沿線住民の暮らしの質の向上と、**公共交通を軸とした拠点集約型都市構造**の形成に向けた、脱炭素との**相乗効果**が図られる

### 2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① エリア内で発電した再エネ電力等を地域エネルギー会社がアグリゲートし、自営線を通じて上田電鉄別所線に供給することで鉄道の**ゼロカーボン運行**を実現
- ② 上田電鉄別所線利用促進策として、地域エネルギー会社の各種契約に**別所線応援メニュー**を導入し、乗車時に使用できる**ポイント**を付与
- ③ EVや電動自転車のシェアリング、パーク＆ライドの拡大等により、駅との移動利便性向上策を展開

### 4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
		住宅・民間施設・公共施設への太陽光発電・蓄電池・省エネ設備導入					
		軌道敷等太陽光発電導入・自営線マイクログリッド構築		市有遊休地太陽光導入	ため池フロートソーラー導入		
				別所線への再エネ供給		ゼロカーボン運行	
				別所線利用促進策			
				地域内移動利便性向上策			